

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	2,058,521	1,804,809	実収支比率	4.5	6.3				
市町村名	舟橋村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	1,986,839	1,721,220	經常収支比率	90.7	92.0				
						首都	×	歳入歳出差引	71,682	83,589	(※1)	(94.0)	(96.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,440	14,311	標準財政規模	1,115,071	1,104,318				
						中部	○	実収支	50,242	69,278	財政力指数	0.37	0.36				
人口	平成27年国調(人)	2,982	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-19,036	12,644	公債費負担比率	12.2	11.7					
	平成22年国調(人)	2,967			山振	×	積立金	0	0	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	3,161	第1次	平成27年国調	67	平成22年国調	76	積立金取崩し額	30,000	80,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	3,109		指数表選定	○	実質単年度収支	-49,036	-67,356	実質公債費比率	11.1	10.8						
	平31.01.01(人)	3,127	第2次					基準財政収入額	366,500	354,451	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	3,095						基準財政需要額	980,679	958,068							
	増減率(%)	1.1	第3次					標準税収入額等	462,256	452,811							
	うち日本人(%)	0.5						經常経費充当一般財源等	1,026,613	1,034,949							
面積(km ²)	3.47			64.9	63.9		歳入一般財源等	1,303,526	1,323,914								
人口密度(人/km ²)	859																
世帯数(世帯)	910																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,998,068	1,864,866						
	市区町村長	1	7,500	一般職員		28	77,448	2,766	うち公的資金	1,621,850	1,506,650						
	副市区町村長	-	-	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,934	31,312						
	教育長	1	4,300	うち技能労務職員		2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,500	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200						
	議会副議長	1	2,200	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	610,000	640,000						
	議会議員	5	2,000	合計		28	77,448	2,766	減債基金	5,355	5,354						
					ラスパレス指数			89.2	その他特定目的基金	43,465	43,464						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(2) 土地取得事業特別会計		(3) 国民健康保険事業		(4) 後期高齢者医療事業						(5) 富山地区広域圏事務組合		(6) 富山県市町村会館管理組合					
										(7) 滑川中新川地区広域情報事務組合		(8) 富山県市町村総合事務組合					
										(9) 富山県後期高齢者医療広域連合		(10) [一般会計]					
										(11) [後期高齢者医療事業特別会計]		(12) 常願寺川右岸水防市町村組合					
										(13) 中新川広域行政事務組合		(14) [一般会計]					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	397,717	19.3	397,717	36.4	普通税	397,717	100.0	18,200	
地方譲与税	9,967	0.5	9,967	0.9	法定普通税	397,717	100.0	18,200	
利子割交付金	540	0.0	540	0.0	市町村民税	207,642	52.2	7,132	
配当割交付金	2,453	0.1	2,453	0.2	個人均等割	5,872	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,358	0.1	1,358	0.1	所得割	183,663	46.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,577	1.4	4,647	
地方消費税交付金	48,862	2.4	48,862	4.5	法人税割	12,530	3.2	2,485	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	164,814	41.4	11,068	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	164,660	41.4	11,068	
自動車取得税交付金	1,428	0.1	1,428	0.1	軽自動車税	7,676	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,585	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	417	0.0	417	0.0	釧路税	-	-	-	
地方特例交付金等	8,538	0.4	8,538	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,046	0.2	4,046	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	4,492	0.2	4,492	0.4	入湯税	-	-	-	
地方交付税	670,418	32.6	613,315	56.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	613,315	29.8	613,315	56.1	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	57,103	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,141,698	55.5	1,084,595	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	397,717	100.0	18,200	
分担金・負担金	172	0.0	-	-					
使用料	21,948	1.1	-	-					
手数料	1,340	0.1	-	-					
国庫支出金	350,574	17.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	105,165	5.1	-	-					
財産収入	4,678	0.2	4,422	0.4					
寄附金	4,328	0.2	-	-					
繰入金	32,300	1.6	-	-					
繰越金	83,589	4.1	-	-					
諸収入	33,329	1.6	3,475	0.3					
地方債	279,400	13.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	39,500	1.9	-	-					
歳入合計	2,058,521	100.0	1,092,492	100.0					

徴収率 現・計 (%)		令和元年度		平成30年度	
合計	99.7	99.3	99.8	99.5	99.5
市町村民税	99.6	99.5	99.9	99.7	99.7
純固定資産税	99.8	99.0	99.7	99.0	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	221,994	実質収支	10,710
下水道	83,979	再差引収支	8,444
介護サービス	36,018	加入世帯数(世帯)	213
簡易水道	7,000	被保険者数(人)	333
上水道	-	被保険者	90
国民健康保険	17,220	1人当り	4
その他	77,777	保険税(料)収入額	362
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	36,151	1.8	-	36,151	
総務費	294,287	14.8	3,372	253,152	
民生費	493,039	24.8	4,341	257,838	
衛生費	81,770	4.1	787	75,664	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	47,618	2.4	3,153	31,238	
商工費	10,486	0.5	-	2,839	
土木費	617,811	31.1	490,735	181,326	
消防費	47,244	2.4	270	46,744	
教育費	199,042	10.0	2,580	187,501	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	159,391	8.0	-	159,391	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,986,839	100.0	505,238	1,231,844	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	653,263	32.9	460,218	459,275	40.6
人件費	232,584	11.7	221,342	221,107	19.5
うち職員給	128,768	6.5	120,623	-	-
扶助費	261,288	13.2	79,485	78,777	7.0
公債費	159,391	8.0	159,391	159,391	14.1
元利償還金	159,391	8.0	159,391	159,391	14.1
内 うち元金	146,198	7.4	146,198	146,198	12.9
訳 うち利子	13,193	0.7	13,193	13,193	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	828,338	41.7	699,064	567,338	50.1
物件費	422,564	21.3	340,138	280,113	24.7
維持補修費	13,370	0.7	12,773	9,035	0.8
補助費等	192,857	9.7	155,386	148,803	13.1
うち一部事務組合負担金	65,103	3.3	65,097	65,097	5.8
繰出金	138,015	6.9	129,387	129,387	11.4
積立金	2	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	61,530	3.1	61,380	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	505,238	25.4	72,562	-	-
うち人件費	7,494	0.4	-	-	-
普通建設事業費	505,238	25.4	72,562	-	-
うち補助	430,028	21.6	42,540	-	-
うち単独	75,210	3.8	30,022	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,986,839	100.0	1,231,844	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

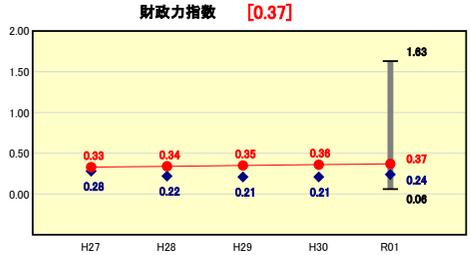
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,161	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,109	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	2,058,521	千円	将来負担比率	142.5	%
歳出総額	1,986,839	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	50,242	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	1,115,071	千円			
地方債現在高	1,998,068	千円			



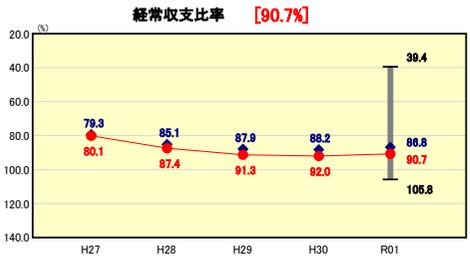
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



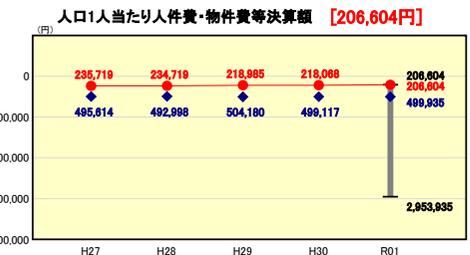
財政力指数の分析欄
 平成元年以降の宅地開発に伴う住民税及び固定資産税の増等を要因として、類似団体平均を上回っているものの、全国平均や県平均水準との乖離は継続している。今後は現在の水準確保の他、ふるさと納税や適切な受益者負担など、新たな財源確保にも務める必要がある。

財政構造の弾力性



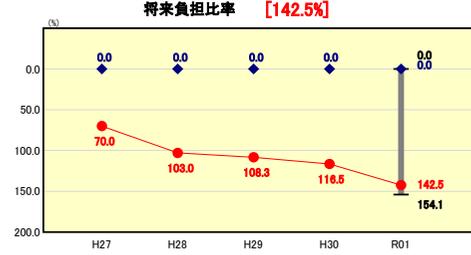
経常収支比率の分析欄
 経常経費の増加が続いている。特に村社会福祉協議会への補助金をはじめとする村関係団体への補助費や介護保険・下水道・常備消防に関する一部事務組合への負担金や繰出金が押上の要因となっている。このほか、公共施設維持管理に関する物件費も年々増加傾向にある。今後、職員人件費や各種社会保障給付などに関する扶助費の増加も予測されることから、上記補助金・負担金、維持管理に関する経費の抑制、働き方改革による時間外勤務の削減などが本村にとって急務である。

人件費・物件費等の状況



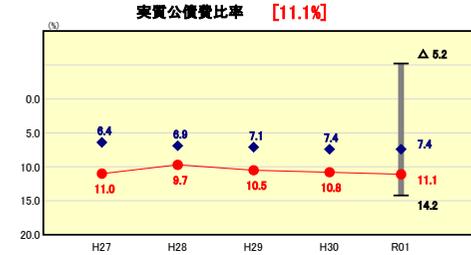
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 日本一面積が小さいことや、平坦な平野部に位置していることから、職員数の抑制や効率的な公共施設の配置等が可能であるため、本項目に関する経費は類似団体に比べて少ない。しかしながら、全国平均や県平均と比較すると高水準であり、本村が他自治体と同水準機器の導入をせざるを得ないなどの事情も大きな要因である。今後とも職員数の適切な管理や施設維持費、情報システムのクラウド化、RPAの推進等、各種経費の低減に努める必要がある。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 地方債残高は平成23年度の18.6億円をピークに減少していたが、子育て優良賃貸住宅の整備や認定こども園等の整備により令和元年度末で20.0億円に達している。これに加え財政調整基金の0.3億円の取崩しも影響し26%の増となった。大規模な新規事業は終了したが、今後は既存施設の長寿命化や維持管理費が見込まれることから同水準での推移が見込まれる。

公債費負担の状況



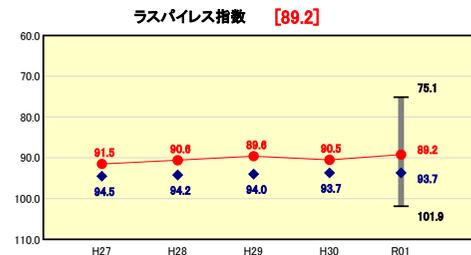
実質公債費比率の分析欄
 0.3%上昇した要因は、認定こども園整備に係る償還等が開始したことである。令和元年度の元利償還金は1.6億円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 日本一面積が小さい自治体であることや、平野部に位置していることから、職員数が少ない。今後とも引き続き、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 今後とも人件費の抑制と各種手当の見直し等を通じて、一層の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県舟橋村

経常収支比率の分析

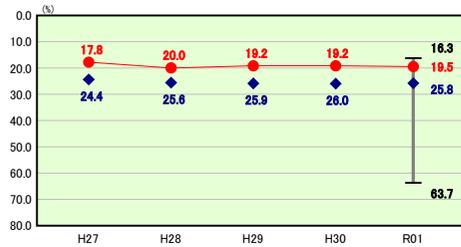
人口	3,161	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,109	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	2,058,521	千円	将来負担比率	142.5	%
歳出総額	1,986,839	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	50,242	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	1,115,071	千円			
地方債現在高	1,998,068	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

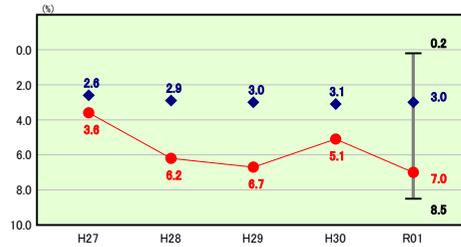
類似団体内順位 5/64 全国平均 25.6 富山県平均 19.8



人件費の分析欄
前述の要因に加え、介護保険や下水道事業等の一部事務組合で実施しているため、人件費は類似団体平均を下回っているが、現在の職員の平均年齢が40歳を下回るなど、今後は継続的に人件費が増加することが予想される。

扶助費

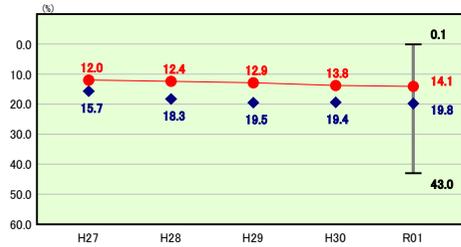
類似団体内順位 62/64 全国平均 13.1 富山県平均 9.7



扶助費の分析欄
保育所の民営化以降、子ども子育て支援費に対する扶助費が増加した。各種社会保障制度の拡充や本村独自の福祉制度の拡大を要因として、年々費用が増加している。今後は、村単独制度の見直し等を図り、費用対効果を見極めながら低減を図る必要がある。

公債費

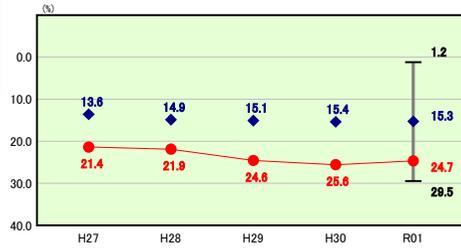
類似団体内順位 12/64 全国平均 16.5 富山県平均 19.1



公債費の分析欄
面積が小さいことから、類似団体平均を下回っているものの、京坪川河川公園、認定こども園、子育て優良賃貸住宅のハード整備は完了したが、今後は既存施設の長寿命化及び改修等による増加が見込まれる。今後は新規の起債発行を抑制することが求められる。

物件費

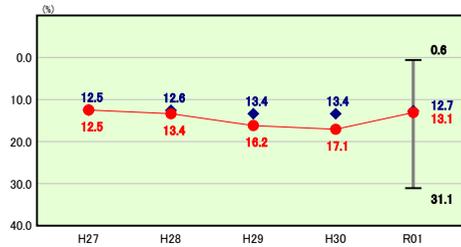
類似団体内順位 59/64 全国平均 15.0 富山県平均 14.8



物件費の分析欄
マイナンバー制度への対応に加え、社会保障や税務事務分野での度重なる制度改正対応により物件費が年々増加してきたが、幅広い業務で電算化を図り、住民サービス向上と業務の効率化を図ったことで昨年は減少に転じている。今後も、情報クラウドシステム化やRPAの導入等を一層推進させるなど、費用の抑制に向けた取り組みが必要である。

補助費等

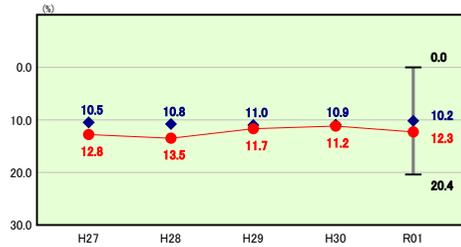
類似団体内順位 35/64 全国平均 10.3 富山県平均 11.7



補助費等の分析欄
一部事務組合負担金や村内各種活動団体への補助金の低減により4%の減少となった。今後も各種団体の繰越金の精査等により補助費の縮減が必要である。

その他

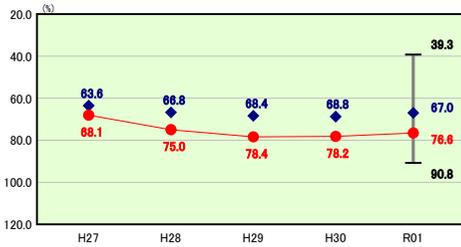
類似団体内順位 43/64 全国平均 13.1 富山県平均 14.1



その他の分析欄
特別会計(国民健康保険事業、簡易水道事業、後期高齢者医療事業)への繰出金の増加により1.1%増となった。今後さらに医療費増加による国民健康保険事業・後期高齢者医療事業、施設老朽化に対する簡易水道事業への繰出金が増加することが見込まれることから、効果的な保険事業や施設の適切な維持管理に努める必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 51/64 全国平均 77.1 富山県平均 69.9



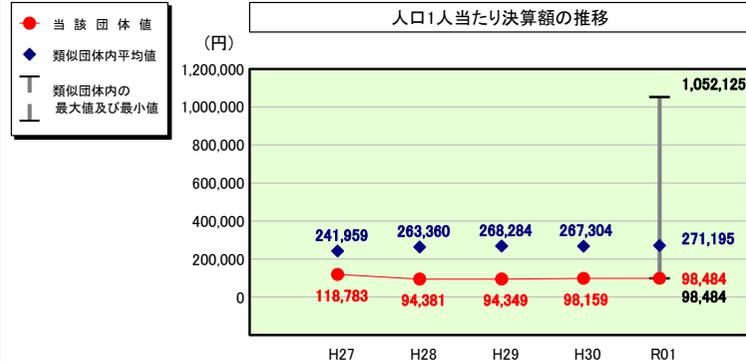
公債費以外の分析欄
全国平均、県平均、類似団体平均を上回っており、深刻な状況であると捉えている。歳入の大幅な増加は見込めないため比率の低減は経常経費の抑制が必要となる。いずれの項目にしても、事業計画段階から大幅な見直しを行う必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県舟橋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	232,584	73,579	218,185	▲ 66.3
賃金 (物件費)	51,348	16,244	27,381	▲ 40.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	30,800	9,744	25,697	▲ 62.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,359	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,021	3,803	8,999	▲ 57.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,494	2,371	6,052	▲ 60.8
▲退職金	▲ 22,938	▲ 7,257	▲ 19,480	▲ 62.7
合計	311,309	98,484	271,195	▲ 63.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.86	25.46	▲ 16.60
ラスパイレス指数	89.2	93.7	▲ 4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

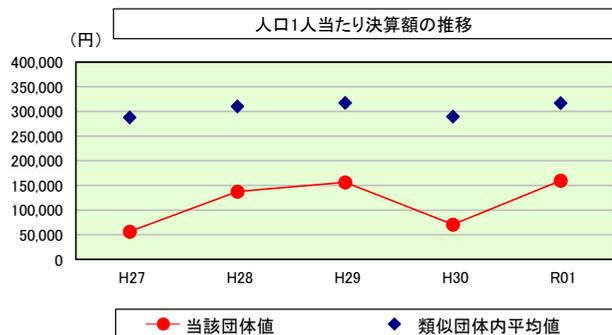


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	171,404	54,225	157,756	▲ 65.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,000	2,214	29,837	▲ 92.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	89,776	28,401	5,452	420.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,298	3,574	1,300	174.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 12,110	▲ 3,831	▲ 9,131	▲ 58.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 160,806	▲ 50,872	▲ 138,994	▲ 63.4
合計	106,562	33,711	46,254	▲ 27.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	171,174	56,586	▲ 18.7	287,914	▲ 0.2	▲ 18.5
うち単独分	84,563	27,955	▲ 29.7	146,531	3.5	▲ 33.2
H28	414,141	137,588	143.1	310,300	7.8	135.3
うち単独分	306,978	101,986	264.8	157,576	7.5	257.3
H29	478,616	156,206	13.5	317,319	2.3	11.2
うち単独分	146,787	47,907	▲ 53.0	164,214	4.2	▲ 57.2
H30	220,738	70,591	▲ 54.8	289,738	▲ 8.7	▲ 46.1
うち単独分	78,139	24,988	▲ 47.8	156,238	▲ 4.9	▲ 42.9
R01	505,238	159,835	126.4	316,937	9.4	117.0
うち単独分	75,210	23,793	▲ 4.8	199,150	27.5	▲ 32.3
過去5年間平均	357,981	116,161	41.9	304,442	2.1	39.8
うち単独分	138,335	45,326	25.9	164,742	7.6	18.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

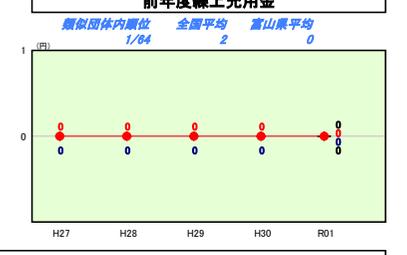
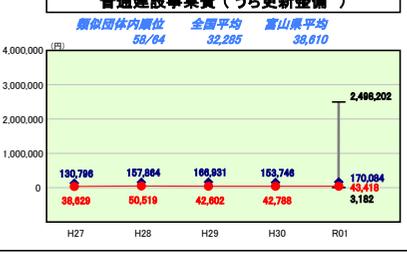
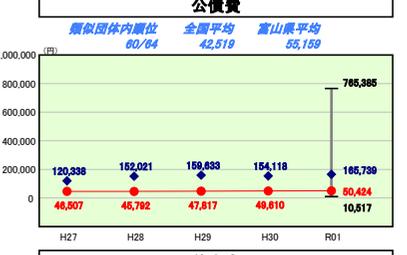
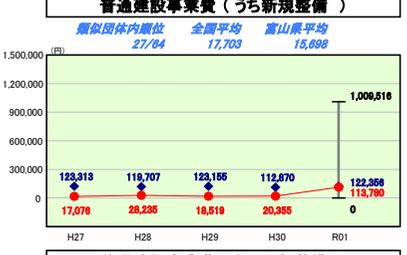
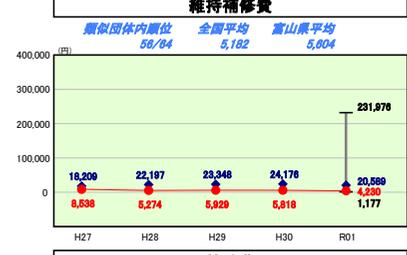
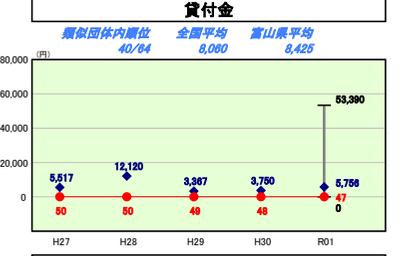
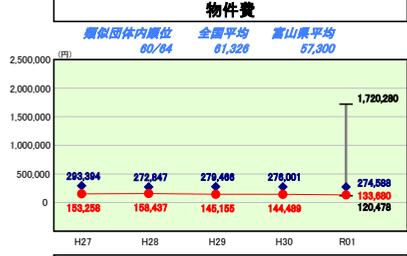
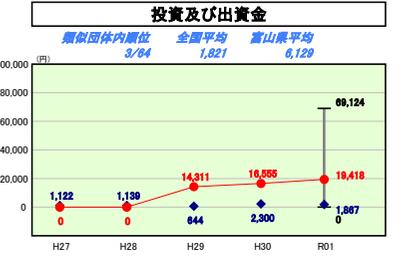
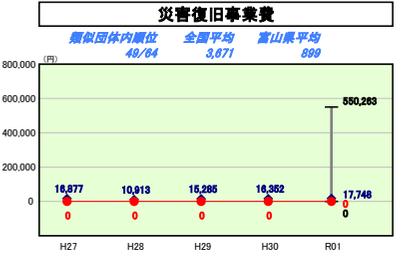
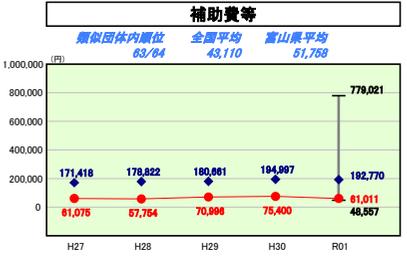
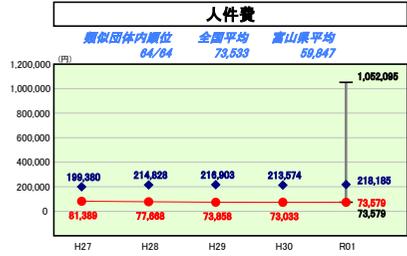
令和元年度

富山県舟橋村

人口	3,161人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,109人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯数	3,47世帯	実収公債費比率	11.1%
歳入総額	2,058,521千円	将来負担比率	142.5%
歳出総額	1,986,839千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収収支	50,242千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,115,071千円		
地方債現在高	1,996,068千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりの歳出決算総額は628,547円となっている。主要な項目は、普通建設事業費159,835円・物件費133,680円・扶助費72,187円・補助費61,011円等となっている。人件費以外は臨時的要素を除くといずれも増加傾向にあり、経常収支比率の上昇による財政硬直化の要因となっている。特に補助費は、一部事務組合への負担金の増加や村社会福祉協議会への補助金の高止まり等を要因として増加を続けており、早急な見直しが必要となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

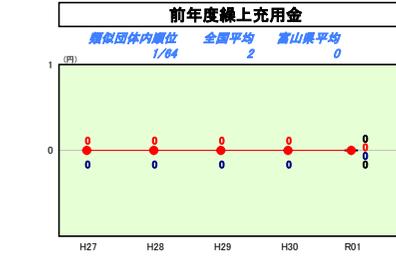
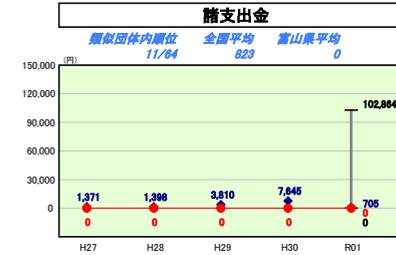
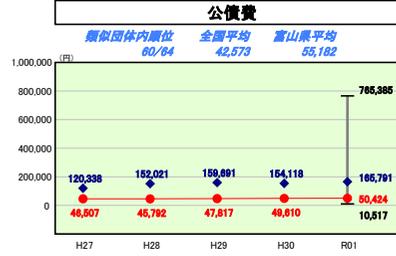
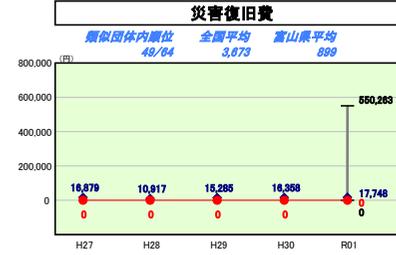
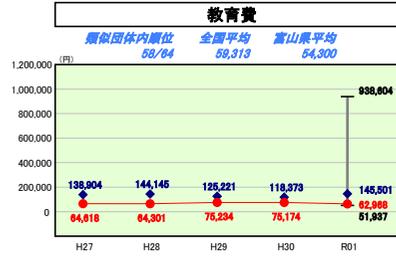
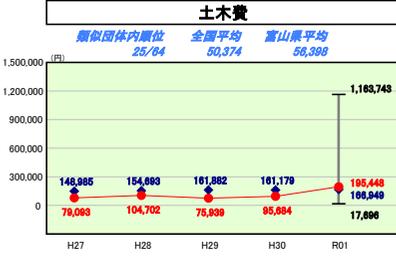
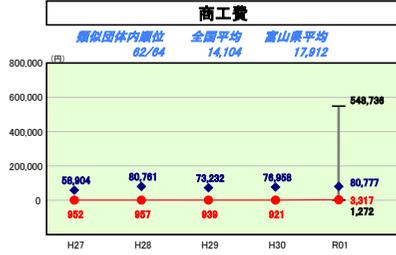
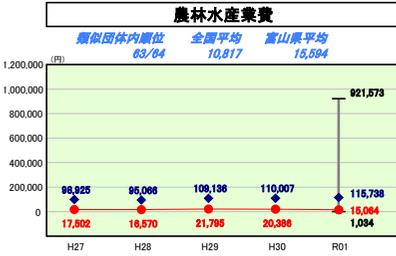
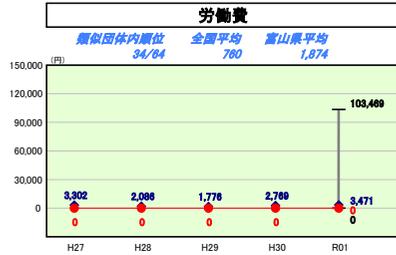
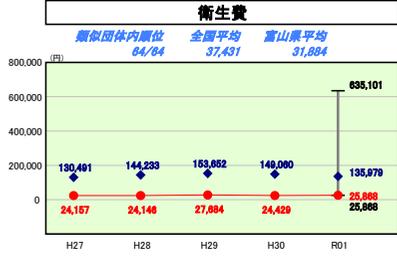
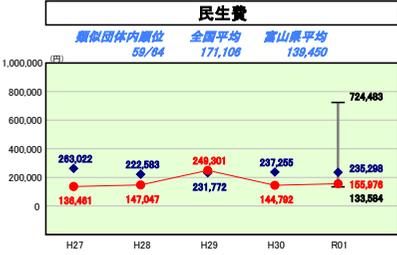
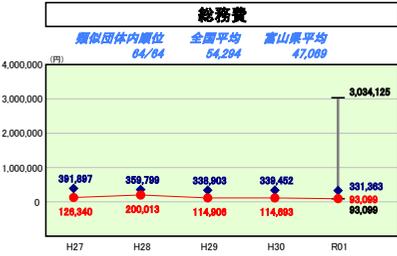
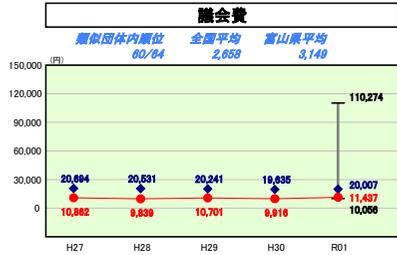
令和元年度

富山県舟橋村

人口	3,161人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,109人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	3.47k㎡	実収公債費比率	11.1%
歳入総額	2,058,521千円	得未負担比率	142.5%
歳出総額	1,986,839千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収収支	50,242千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,115,071千円		
地方債現在高	1,996,068千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

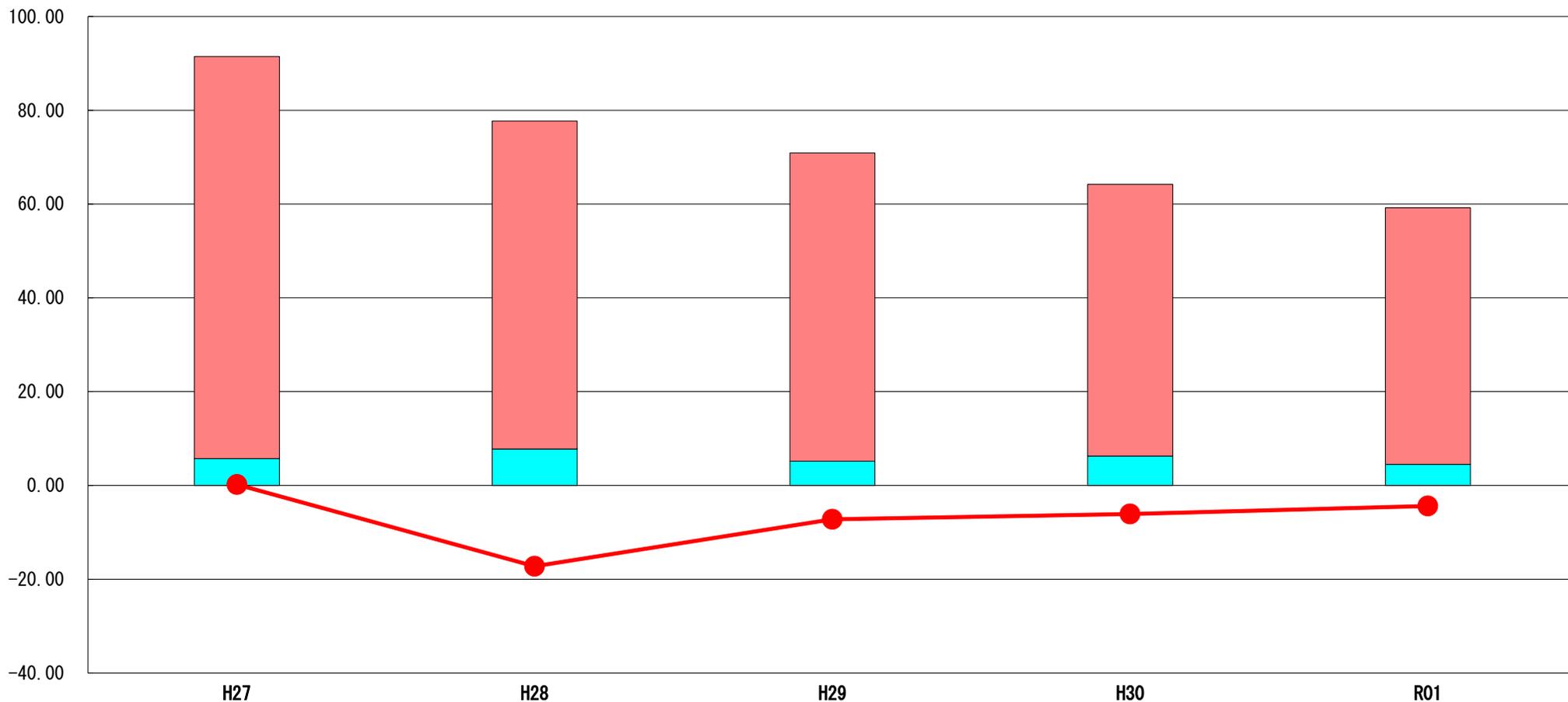
議会費 議員報酬が低い水準であるため類似団体平均を下回っている。
 総務費 前年より減少が見られた。自治体規模が小さいため類似団体でも順位が低い。
 民生費 前々年度は認定こども園整備があったため一時的な大幅増があったが、例年並みに戻っている。自治体規模が小さいため類似団体でも順位が低い。
 衛生費 一般廃棄物収集等の民間委託等により類似団体平均を下回っている。
 農林水産業費 営農団体への支援及び特産品の開発等を実施し前年並みの歳出になっている。農地面積が小さいため、類似団体平均を大きく下回っている。
 土木費 村道拡幅改良事業の実施により大幅に増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

富山県舟橋村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		85.76	69.92	65.72	57.95	54.71
 実質収支額		5.73	7.79	5.17	6.27	4.51
 実質単年度収支		0.20	▲ 17.23	▲ 7.23	▲ 6.10	▲ 4.40

分析欄

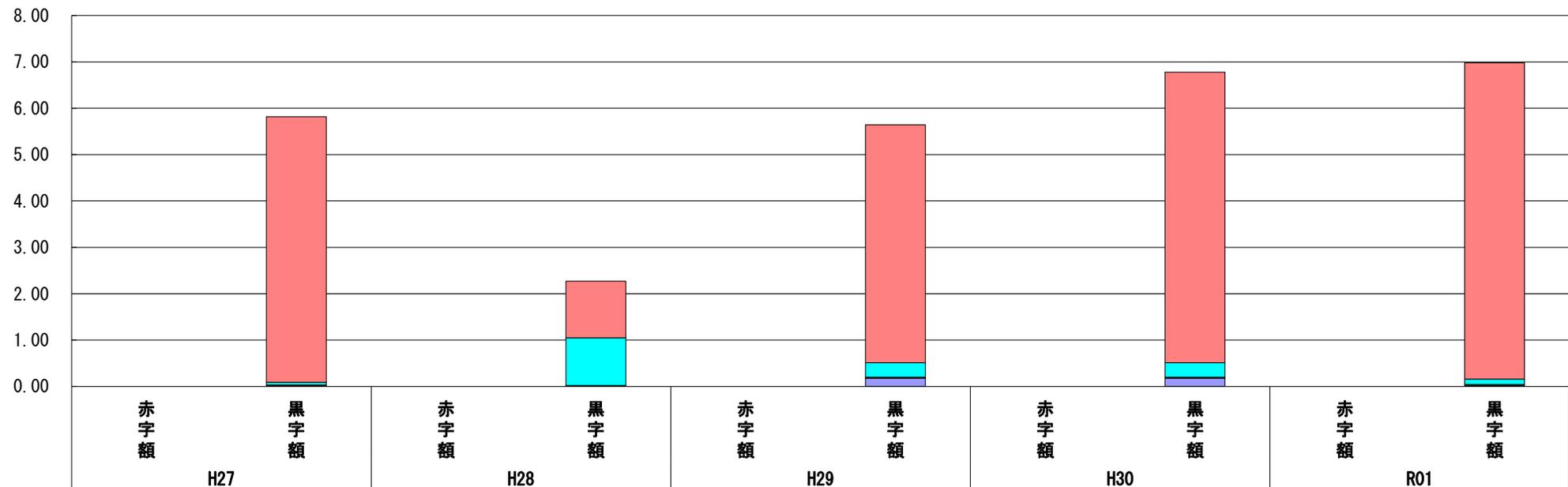
財政調整基金は平成26年度まで毎年度積増してきたが、平成28年度は2.1億円、平成29年度0.5億円、平成30年度0.8億円、令和元年度は0.3億円の取崩しを行った。特に平成28年度は村営の駅南駐車場用地取得費の財源として1.6億円を充当した。実質単年度は、地方創生プロジェクトや子育て賃貸住宅の整備により本年度も赤字となっており、令和2年度も地方創生事業の影響から同様に赤字となる見込み。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H27	H28	H29	H30	R01
会計					
一般会計	5.73	1.22	5.13	6.27	6.82
国民健康保険事業	0.06	1.03	0.31	0.31	0.12
土地取得事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療事業	0.01	0.00	0.18	0.18	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計では、平成30年度と比較し0.55%上昇したものの財政調整基金による財源補填は0.3億円にのぼっており、同基金の積立てを実施していた平成26年度までとは性質が異なる。また、国民健康保険事業は医療費の高騰が続いており、財源確保に向けた保険税引き上げ等が必要である。

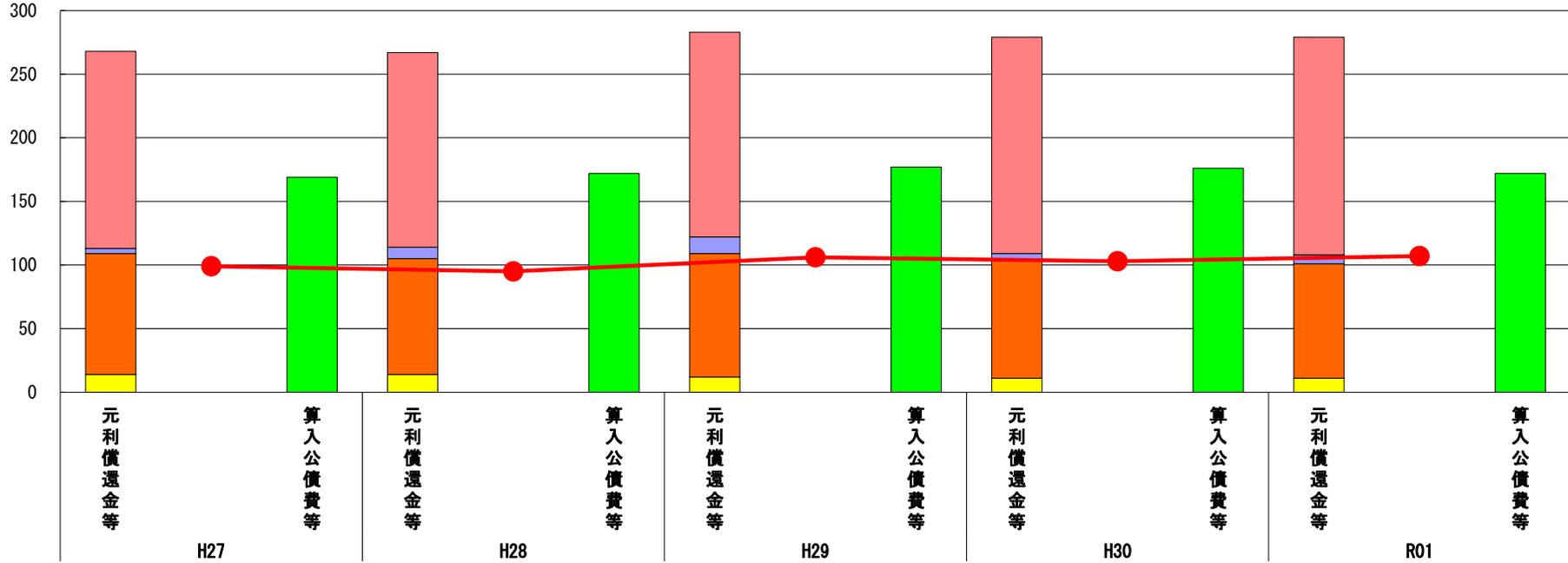
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		155	153	161	170	171
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4	9	13	5	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	91	97	93	90
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	12	11	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		169	172	177	176	172
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		99	95	106	103	107

分析欄

令和元年度決算（単年度）における元利償還金は171百万円であり、0.5%上昇した要因は、認定こども園整備に係る償還等が開始したことである。令和元年度以降の元利償還金は概ね1.7億円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

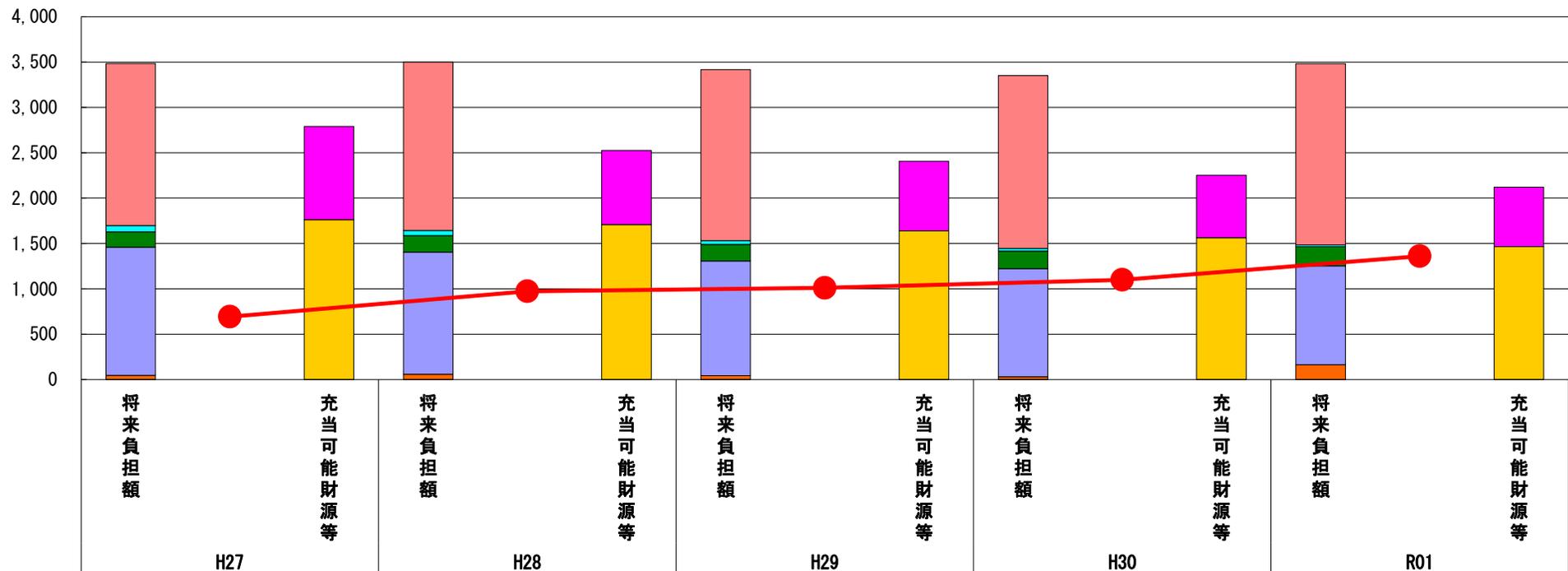
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,787	1,856	1,886	1,905	1,998
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	55	43	31	20
	公営企業債等繰入見込額		169	183	182	192	211
	組合等負担等見込額		1,413	1,346	1,264	1,193	1,089
	退職手当負担見込額		46	59	43	30	164
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,028	817	767	690	658
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,763	1,709	1,640	1,563	1,464
(A) - (B)	将来負担比率の分子		693	973	1,011	1,099	1,360

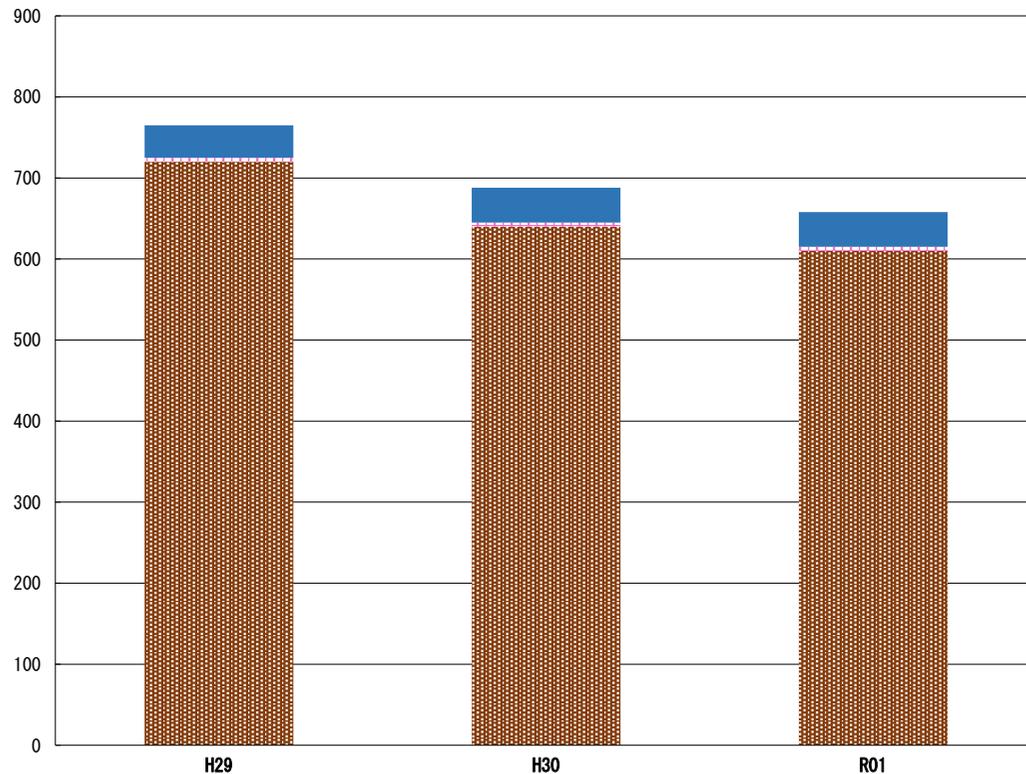
分析欄

地方債残高は平成23年度の18.6億円をピークに減少していたが、京坪川河川公園の整備や認定こども園等の整備、公営住宅の整備により令和元年度末で20.0億円に達している。これに加え財政調整基金の0.3億円の取崩しも影響し26%の増となった。今後も公共施設の長寿命化等による財政調整基金の取崩しから140%台で推移するものと見込まれることから、地方債発行抑制はより慎重を期すことが必要である。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		720	640	610
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	30	30	30
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	6	6	6
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	1	4	4
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	2	2	2
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	1	1	1
	基金残高合計		766	689

令和元年度

富山県舟橋村

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は、平成26年度まで毎年積増してきたが、平成28年度は2.1億円、平成29年度0.5億円、平成30年度は0.8億円、令和元年度は0.3億円の取崩しを行った。特に平成28年度は村営の駅南駐車場用地取得費の財源として1.6億円を充当した。実質単年度は地方創生プロジェクトや子育て賃貸住宅の整備により本年度も赤字となっており、令和2年度も同様に赤字となる見込み。

(今後の方針)

京坪川河川公園や認定こども園の整備、子育て支援賃貸住宅整備等により、今後これらに係る起債の償還が開始されることから減債基金への積立を行う予定である。一方、地方版総合戦略の実現化に向けた地方創生プロジェクト事業や公共施設長寿命化対策事業の実施にあたっては、財政調整基金からの繰入れを行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)

上記と同様の理由

(今後の方針)

上記同様、各種事業費の財源として活用する

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

京坪川河川公園や認定こども園、子育て支援賃貸住宅の整備等により、今後これらに係る起債の償還が開始されることから減債基金への積立を行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉基金：高齢者福祉環境の充実化
 農村環境創造基金：土地改良施設等の機能増進
 地域振興基金：少子高齢化対策の充実化
 児童福祉基金：村子育て支援センターの保育環境充実
 教育振興基金：小中学校教育環境の充実化

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

・用途に適した具体的な事業を行う場合、その財源として当該基金を充当する。
 ・各種指定寄付金があった場合積立する。
 例：個人・企業から学校教育充実のための寄付があった場合、教育振興基金に積立する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

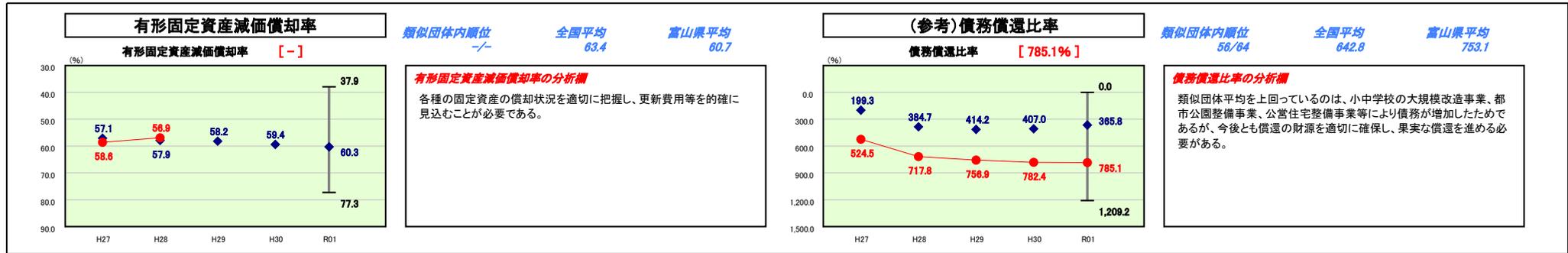
令和元年度

富山県舟橋村

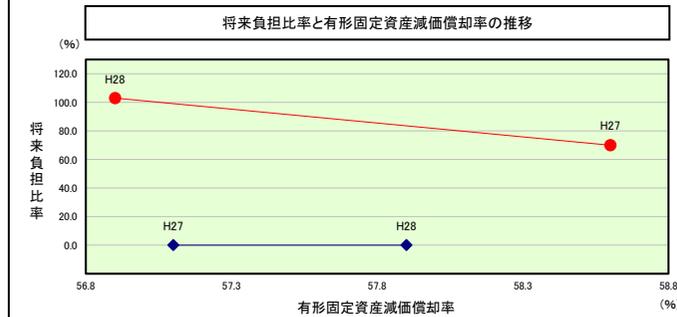
人口	3,161人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,109人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	3.47km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	2,058,521千円	将来負担比率	142.5%
歳出総額	1,986,839千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	50,242千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,115,071千円		
地方債現在高	1,998,068千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



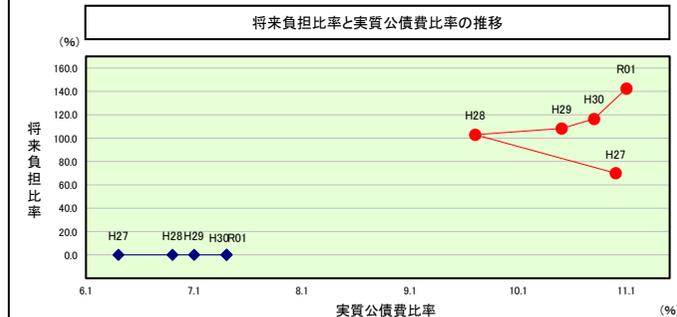
分析欄

将来負担は今後増加する見込みであり、公共施設等の適切な維持補修を行いながら長寿命化を図るなど、大規模支出の抑制に努める必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	70.0	103.0			
	有形固定資産減価償却率	58.6	56.9			
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0			
	有形固定資産減価償却率	57.1	57.9			

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率はほぼ横ばいであるが、将来負担比率は近年の公営住宅整備事業、認定こども園整備事業等により一時的に上昇している。今後も道路整備事業に加え図書館及び児童施設の長寿命化事業、避難所Wi-Fi整備を実施予定であり、地方債残高はR3にピークを迎える見込みである。以後、実質公債費比率はほぼ同水準、将来負担比率は減少を見込んでいるものの、公共施設の老朽化に係る費用や、一部事務組合の新規事業の発生など、予測できない事象の発生により、村の負担が大きくなる可能性がある。

(参考)

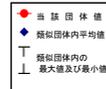
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	70.0	103.0	108.3	116.5	142.5
	実質公債費比率	11.0	9.7	10.5	10.8	11.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.4	6.9	7.1	7.4	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

富山県舟橋村

人口	3,161人(22.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	3,109人(22.1.1現在)	道 道 実 質 赤 字 比 率	- %
世帯数	3,47千戸	実 質 公 債 費 比 率	11.1 %
歳入総額	2,068,521千円	将 来 負 担 比 率	142.5 %
歳出総額	1,998,839千円	市 町 村 規 型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実 質 収 支	69,242千円	(年 度 毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,115,071千円		
地方債残高	1,998,080千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



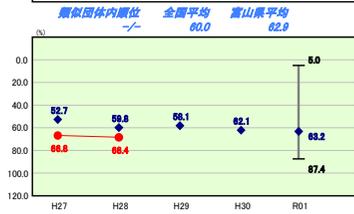
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



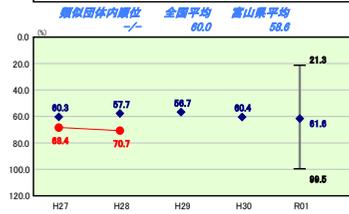
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

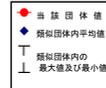
面積が日本最小の自治体であることから、道路延長が極めて低くなっている。今後も大幅な新規路線の整備等は予定しておらず、減価償却の状況を加味しながら適切な維持管理に努める必要がある。
 学校施設は、小中学校を各1校所有している。児童生徒数の大きな変動はないと予想されるため、増築等は予定しておらず、施設の長寿命化対策を適切に図る必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

富山県舟橋村

人口	3,161人(2.1.1現在)	実 産 出 率 比 率	- %
うち日本人	3,109人(2.1.1現在)	通 商 実 産 出 率 比 率	- %
世帯数	3,471世帯	実 産 出 率 比 率	11.1 %
農 入 総 額	2,068,521千円	得 失 差 額 比 率	142.5 %
農 出 総 額	1,998,839千円	市 町 村 類 型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実 質 収 入	60,242千円	(年 度 毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,115,071千円		
地方債現在高	1,998,080千円		

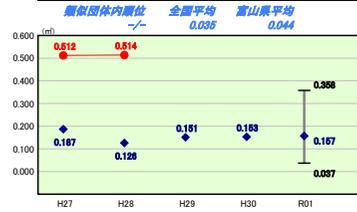


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



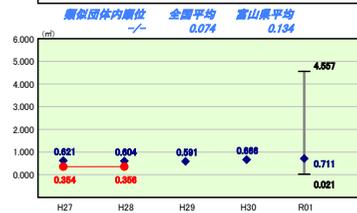
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



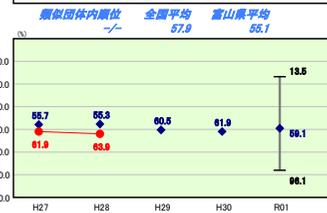
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



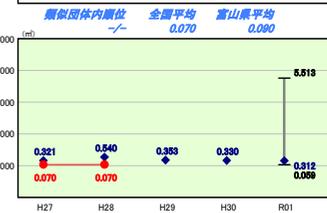
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館及び市民会館は建築後21年から26年が経過し、これまでも電気設備、給排水設備、防水機能の改修を実施してきた。今後、既存の上記施設以外に新たなハコモノを建設する予定がないため、一層の有効活用を図るべく、施設機能の向上や長寿命化を推進する必要がある。